

## 令和5年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【総務部】

#### ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	財政基盤強化積立 金	2,897,492	40,906	地方財政法の規定により財政の健全な運営に資するために設置した基金に、令和4年度一般会計の決算剰余金の2分の1相当額を積み立てる。	

## 令和5年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

## 【企画振興部】

## ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	地域政策課	トラック物流効率化等支援事業費	80,336		人手不足や物流の小口化・多様化に加え、時間外労働の上限の厳格化に伴い、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援する。	1 補助対象:営業用トラック事業者 2 対象経費:物流効率化に向けた機器等の導入や人材確保のための環境整備等 3 補助率:1/2(上限:2,000千円 下限:500千円)
2	◎	総合政策課	県民文化会館南側県有地活用検討事業費	25,591		県民文化会館南側県有地の活用を図るため、活用アイデア募集や関係団体等との意見交換等の結果を踏まえ、県の求める瀬戸内エリアでの中核拠点性の向上や民間活力の活用等の要件を満たす施設整備を行う民間からの企画提案の募集及び審査を行う。	1 企画提案審査会の運営 活用方策(整備内容及び事業者)の決定 2 活用推進アドバイザー業務委託 専門的知見に基づく審査等を行うための支援業務

## 令和5年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【観光スポーツ文化部】

#### ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		地域スポーツ課	愛媛マラソン大会補助金	3,300		本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。	1 開催時期:6年2月11日(日) 2 実施主体:愛媛マラソン実行委員会 3 開催場所:松山市
2		観光国際課	松山空港国際線需要回復促進事業費	30,545	281,028	ソウル線の冬ダイヤからの増便に合わせ、インバウンド・アウトバウンド双方で、利用促進の取組みを強化するほか、コロナ後、人材が不足しているグランドハンドリング事業者を支援し、受入体制を早期に整備することで、路線の安定運航を図る。	1 インバウンド:旅行会社を通じた誘客促進等 2 アウトバウンド:航空会社と連携した利用促進等 3 インバウンド・アウトバウンド共通 グランドハンドリング事業者への支援
3		観光国際課	松山空港国際化支援事業費	11,038	64,634	松山空港国際線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。	1 ソウル線の増便に伴う追加補助 補助対象:松山空港ビル(株) 負担区分:県2/3 松山市1/3

## 令和5年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

## 【保健福祉部】

## ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		医療対策課	地域医療介護総合確保基金積立金	442,503	2,719,322	地域における医療課題等の解決に向けて県が策定する計画に基づく事業を実施するために設置した基金に所要額を積み立てる。	
2	◎	保健福祉課	低所得世帯生活支援事業費	628,206		収入に占める電気・ガス・食料品等の支出割合が大きく、長引く物価高騰の影響により、経済的に一層厳しい状況に置かれている低所得世帯に対して、生活支援に直結する県産米等の食料品を支給する。	1 事業主体: 県社会福祉協議会 2 支給対象: 5年度住民税均等割のみ課税世帯 3 支給内容: 県産米、食料品等のセット(1万円相当)
3		障がい福祉課	障害福祉施設等サービス継続支援事業費	17,102	19,728	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も障害福祉施設等においては感染対策の継続実施が求められる中、感染者の発生時に感染拡大を防ぎながらサービス提供を継続する障害福祉施設等に対し、かかり増し経費を補助する。	1 補助対象: 感染者が発生した施設等 2 対象経費: 人員不足等に伴う人員の確保費用等 3 補助率: 10/10(事業所種別ごとに上限あり)
4		長寿介護課	介護事業所等サービス提供体制確保事業費	442,503	184,300	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も介護サービス事業所等においては感染対策の継続実施が求められる中、感染者の発生時に感染拡大を防ぎながらサービス提供を継続する介護サービス事業所等に対し、かかり増し経費を補助する。	1 補助対象: 感染者が発生した施設等 2 対象経費: 人員不足等に伴う人員の確保費用等 3 補助率: 10/10(事業所種別ごとに上限あり)

## 令和5年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【経済労働部】

#### ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		産業創出課	省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費	165,000		ガスや電気などエネルギー価格の高騰等による経済環境の変化に対応するため、県内中小企業の省エネ化に向けた設備更新等を支援し、企業の経営安定化・収益力向上を図り、県内産業の力強い成長を推進する。	1 事業主体: 県中小企業団体中央会 2 補助対象: 県内に本店及び本社がある中小企業等(個人事業主を含む) 3 補助率: 1/2(上限: 3,000千円)
2		経営支援課	中小企業振興資金貸付金	21,440,000	93,480,000	新型コロナや物価高騰等の影響を受ける中小企業等の収益力改善を促すため、金融機関による伴走支援を条件とする「緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)」の融資枠を拡大する。	1 預託額: 21,440,000千円 2 期間: 1年以内 3 利率: 無利子
3		産業政策課	ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	11,903	25,543	令和5年1月に「環境協力に関する覚書」を締結したインドネシア・ゴロンタロ州との交流拡大・深化を図るため、現地実態調査や現地関係者との関係構築等を行い、本県が持つ生産技術等の指導・助言や県内企業が持つ技術・製品の導入に係るロードマップ等を策定する。	1 ロードマップ等策定に向けた事前調整、現地調査 2 現地関係者との調整、現地説明会等の開催
4		経営支援課	緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費	603,572	1,249,012	新型コロナや物価高騰等の影響を受ける中小企業等の収益力改善を促すため、金融機関による伴走支援を条件とする「緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)」を借り入れる際の信用保証料を補助する。	1 補助対象: 緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)利用者 2 補助率: 0.2%(事業者負担0.0~0.95%)
5	◎	産業人材課	デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費	43,000		社会のデジタル化が急速に進行する中、県内においてデジタル人材を確保するため、県との連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材の育成を行う教育課程を新設する大学に対し、その経費の一部を補助する。	1 補助対象: 松山東雲女子大学 2 対象経費: 教育課程等の新設に係る経費 3 補助率: 1/2
6	◎	企業立地課	大規模産業用地確保推進事業費	12,997		製造業の国内回帰が強まっている好機を企業誘致に生かすとともに、企業から寄せられている大規模な産業用地のニーズに応えるため、優れた条件の適地選定や開発プランの作成等、市町に対する伴走支援を実施し、市町と協働して大規模産業用地の確保を推進する。	1 大規模産業用地の適地選定 2 土地利用計画図・概算事業費・スケジュールの作成 3 開発プランの作成 など

## 令和5年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

## 【農林水産部】

## ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		森林整備課	山地防災治山事業費	378,000	1,720,152	令和5年6月30日から7月1日にかけての梅雨前線による大雨に伴い被災した林地のうち、次期降雨等により崩壊の拡大や土砂流出の恐れがある箇所について災害復旧を行う。	1 事業箇所:小富士(松山市)など3箇所 2 負担区分:国2/3 県1/3
2	◎	農政課	スリランカ農業人材活用促進事業費	1,264		スリランカと県国際交流協会の農業分野等での交流事業を通じ、県でも技術交流を積み重ね、農業分野等における協力に関する覚書を締結したことを契機に、同国農業人材の育成と県内農業の労働力補完を図るため、技能実習生等の受入拡大の取組みを推進する。	1 既受入先・監理団体等関係者との協議 2 外国人材受入研修会の開催 3 スリランカ人材受入連絡協議会(仮称)の設立 4 受入人材サポート体制の整備
3		農政課	新規就農者緊急支援事業費	18,180		円安、燃料高騰、国際情勢の不安定化等に起因して資材等の価格高騰が継続しており、就農して間もない新規就農者の経営を大きく圧迫していることから、資材等の価格高騰相当分の一部に対して緊急的に補助する。	1 補助対象 就農3年以内(3~5年度)の認定新規就農者 2 対象経費:資材(肥料除く)等の価格高騰相当分 3 補助率:定額(上限:100千円)
4	◎	農産園芸課	化学肥料低減定着対策支援事業費	15,813		肥料価格が以前より高水準にある中、価格変動の影響を受けづらい生産体制の確立に向けて、化学肥料低減に資する取組みを県内全域に定着させるため、本県の特徴的な急傾斜園地や小規模水田での土づくりに必要な省力化機械の導入費用の一部を補助する。	1 補助対象:農業者、農業者の組織する団体等 2 対象経費:化学肥料低減に繋がる土づくりに必要な省力化機械の導入 3 補助率:1/2以内
5	◎	畜産課	県産牛乳消費拡大応援事業費	14,185		物価高騰等による牛乳の消費減退の影響を受ける県内酪農家の経営安定を図るため、民間事業者と連携して県産牛乳の消費拡大キャンペーンやイベント等でのプロモーションを実施し、消費の底上げに取り組む。	1 県内量販店での県産飲用牛乳の消費拡大に向けた応援キャンペーンの実施 2 えひめ・まつやま産業まつり等での販売PR
6	◎	林業政策課	県産ヒノキの家づくり支援事業費	37,900		エネルギー価格や物価高騰の影響を受け、県内住宅着工戸数が減少し、県産ヒノキ材の在庫が増大する中、需要創出により原木から製品までの流通を活性化させるため、県産ヒノキ材を使用する住宅の建築費用の一部を補助する。	1 補助対象:県産材を使用する木造住宅の建築主 2 対象経費:県産ヒノキ材の管柱、土台への使用 3 補助率:定額(412千円/件)
7		林業政策課	原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	8,929		燃油や資材等の価格が長期的に高騰し、原木乾しいたけ生産者の経営に大きな影響を与えている中、安定的な生産の維持を図るため、種菌及び燃油代の高騰分の一部を補助する。	1 補助対象 生産環境の改善及び生産量の維持に取り組む者 2 対象経費:種菌代、燃油代の高騰差額分 3 補助率:1/2以内
8	◎	漁政課	愛育フィッシュ欧州輸出拡大事業費	5,481		欧州における愛育フィッシュの商流拡大につなげるため、本年5月のフランス・ランジス国際卸売市場でのトップセールスにおいて得られた高い評価や市場関係者との人脈、機運の高まりを足掛かりに、時機を逸することなく、現地でレストランフェアなど販促活動を展開する。	1 ランジス市場関係者への愛育フィッシュ商流拡大 2 欧州での販促に向けたプロモーション
9	◎	水産課	養殖業用資材購入支援事業費	11,871		飼料や燃油、資材価格の高騰により経営が圧迫されている零細な養殖業者においては、老朽化した養殖業用資材の更新が滞り、事業の継続が困難な状況にあるため、資材更新費用の一部を補助する。	1 補助対象:魚類、真珠、ノリ養殖業者(零細な漁業者) 2 対象経費:養殖筏(上枠)、金網生簀、真珠ネット、海苔網の更新 3 補助率:価格上昇分として県が定める割合の1/2

## 令和5年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【土木部】

#### ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	港湾海岸課	クルーズ船受入環境整備事業費	63,624		松山港及び宇和島港において、クルーズ旅客の利便性や安全性等の向上を図り、受入環境を改善することで、クルーズ船の更なる寄港を促進するため、地元市と連携して必要な備品の購入及び施設の整備を行う。	1 事業箇所:松山港、宇和島港 2 負担区分:国1/3 県4/9 市2/9
2		道路建設課	地震防災関連道路緊急整備事業費	745,000	1,084,000	切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、緊急輸送道路や津波浸水想定区域内の道路、孤立集落が発生する恐れのある道路等の改築を行う。	1 事業箇所:(国)319号(四国中央市)など48箇所 2 負担区分:県93/100 市町7/100
3		道路維持課	道路防災・減災対策事業費	938,000	892,400	伊方発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路等を対象に、災害時の避難路を確保するために法面等の「防災対策」や円滑な避難誘導を目的に路面補強の「減災対策」を実施する。	1 事業箇所:(国)197号(伊方町)など102箇所
4		河川課	河川地震防災強化対策事業費	451,000	372,650	大地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、堤防区間以外の重要水防箇所や緊急輸送道路等に隣接する箇所のうち、治水安全上必要性・緊急性の高い箇所の護岸等の改修や樋門等の改良を行う。	1 事業箇所:(二)大谷川(伊予市)など40箇所
5		河川課	河川堤防強化緊急対策事業費	75,000	100,000	平成27年9月の鬼怒川流域の堤防決壊による大規模水害など、全国の被害発生状況を踏まえた決壊や越水の危険性のある堤防区間において、特に緊急性が高い区間で堤防補強等の整備を行う。	1 事業箇所:(二)僧都川(愛南町)など4河川
6		河川課	河川防災緊急対策事業費	700,000	203,000	土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削や雑木等を除去し、流下能力を速やかに回復させ浸水被害の防止・軽減を図る。	1 事業箇所:(二)喜木川(八幡浜市)など90箇所
7		河川課	流域治水対策推進事業費	37,000	113,000	地球温暖化に伴う気候変動の影響により、平成30年の西日本豪雨のような甚大な被害の発生や、更なる水害リスクの増加が懸念されるなか、「流域治水プロジェクト」の各種施策を強力に推進し、関係機関との連携により、治水効果の早期発現を図る。	1 事業箇所:(一)大堀川(宇和島市)など2河川
8		港湾海岸課	海岸施設防災・減災対策事業費	104,000	297,000	津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。	1 事業箇所:東予港海岸(西条市)など8箇所
9		砂防課	集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	136,600	335,500	地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	1 事業箇所:竹之内地区(西予市)など6市町13箇所 2 補助率:県3/5
10		砂防課	砂防施設防災・減災対策事業費	506,800	474,100	地震等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防設備や地すべり防止施設等の機能維持等を図る。	1 事業箇所:溪寿寺川(大洲市)など47箇所

## 【土木部】

## ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		港湾海岸課	港湾施設防災・減災対策事業費	150,000	245,000	地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、臨港道路や浮棧橋等の補強、改良を行う。	1 事業箇所:松山港(松山市)など14箇所 2 負担区分:県2/3 市町1/3

## 令和5年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

### 【教育委員会】

#### ◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		高校教育課	学校施設災害復旧費	15,526		令和5年6月30日から7月1日にかけての梅雨前線による大雨に伴い発生した松山工業高校のブロック塀の一部傾き及び基礎部分損壊被害に対する災害復旧を行う。	1 対象:松山工業高校 2 復旧内容:ブロック塀を基礎から改修し、目隠しフェンスで復旧 3 負担区分:国2/3 県1/3